

ユーザーの利用度は二極化 香港では85%が移行

情報通信総合研究所 移動・パーソナル通信研究グループ チーフリサーチャー
岸田 重行

欧米やアジア各国ではすでに、携帯電話の番号ポータビリティがスタートしている。各国の導入状況の分析を踏まえ、今後国内市場で考えられる普及シナリオを想定していただいた(編集部)。

「番号ポータビリティ」とは、加入者が電話事業者を変更しても、電話番号を変更することなく元の電話番号のまま、変更後の電話事業者のサービスを利用できるようにするサービスないしは制度をいう。携帯電話の場合は「MNP(モバイル・ナンバー・ポータビリティ)」と呼ばれる。最近話題の番号ポータビリティは、これを指している。

世界的に見ると、米国や英国を始めとして、固定電話の番号ポータビリティのほうに先に導入されている。だがここ数年、携帯電話のMNPの導入が各国で活発になってきた。なかでも欧州では「EUユニバーサル・サービス指令 第30条」においてMNPの導入が義務付けられ、各国で導入に至っている。

どの国においても、導入目的とし

てまず掲げられるのは、「事業者間の競争を促進し、市場を活性化する」ということである。しかし、もともと移動通信産業は競争の激しい市場であり、圧倒的多数の事業者は、「MNP導入の必要性は低い」として反対の意向を示してきた。その背景には、大規模なネットワークの改修が必要となり、莫大な投資が通信事業者に求められるからだ

英国で先行したMNP

英国がMNPを導入したのは1999年1月だったが、これによる顧客の移動は決して多くないのが実態である。当時の規制機関OFTEL(Office of Telecommunication)は、「移動通信事業者間の競争を完全に有効なものとするため、MNPを導入すべきである」とし、世界に先んじて導入

を決定した。

当時の通信事業者4社が消極的であった一方、3Gを武器に新規市場参入の準備を進めていた八チソン3Gのみが積極的な姿勢を見せていた。事業者の無関心から導入後にMNP利用者が伸びず、2001年にはOFTELが通信事業者に対し、ポータリング手続きに要する時間を短縮するよう求めた。

OFTELが2003年8月末現在として発表した数値では、MNPの累計利用は238万件。英国の携帯電話加入者数が2003年末で約5300万であるから、単純計算すれば、導入後4年半で加入者の4%程度がMNPを利用したことになる。利用実績については、「従前の予想ほど多くない」という評価である。利用が低調である理由として、OFTEL実施の調査等から以下の点が挙げられる。

認知度が低い

通信事業者のWebページなどでも、ほとんど宣伝されてこなかった。

電話番号の変更に対し、ユーザーが抵抗感を感じていない

加入先事業者を変更する際に、電話番号も変更されることを受け入れてしまっている傾向がある。英国では多くの加入者がプリペイドでの利用であることも、少なからず影響していると思われる。

手続きが煩雑である

英国では、MNP利用の際には番号移転前の通信事業者と、移転後

の通信事業者の双方に出向かなければならない。

販売店での説明が不十分

販売店担当者の知識不足から、説明が不十分なことがある。

イタリアでは、2002年5月にMNPが導入された。携帯電話大手3事業者は、そろって導入に反対を唱えた。論拠として、事業者への経済的負担が大きいこと、もう一つは数桁の特別な電話番号を利用した事業者独自のサービスがいくつかあり、MNPの導入は困難であることをあげていた。しかし規制機関であるAGCOM(dell'Autorita per le garanzie nelle comunicazioni)は、MNP導入に関する特別委員会を設け、導入を進めた。

MNP導入後、最も恩恵を受けたのは、3Gで新規参入した「3」であり、また純増ベースでの獲得加入者数で見れば、シェア第3位のウインドである(表1)。

2003年9月15日時点では、シェア第1位のTIMはMNP導入により加入者が減少。他3事業者は加入者を増やす結果となっていた。とはいえ、TIMが減らした加入者はMNP導入後約1年4カ月の累計で1.5%程度にとどまった。

フランスは消極的

フランスでは2003年6月末にMNPが導入されており、欧州では比較的後発になる。通信事業者各社は、

表1 イタリアにおける事業者別MNP利用者数(2003年9月15日現在)

	TIM	ボーダフォン	ウインド	3
獲得ユーザー数	26万	34万	40万	5.3万
流出ユーザー数	40万	30万	22万	3.5万
純増減	14万	4万	18万	1.8万
(参考:2003年末時点加入者数)	2607万	1919万	958万	34万

(2003.9.22 Portel 2003年末加入者数は、各種資料より情報総研調べ)

MNPに対して消極的スタンスをとっている。

導入後1年時点の報道からは、利用が盛んでない様子がうかがえる。携帯電話販売店を運営するフォンハウス社によれば、「導入から3カ月ほどを経過した時点で、同社が販売した携帯電話台数のうちMNPの対象となった端末は2%にすぎない」という。

当初は番号移転手続きに2カ月もかかること(2004年春現在では1カ月)などが利用が進まない理由だろう。このため、MNP導入後9カ月が経過した2004年3月時点でも、MNPの累計利用数は9万2000件にとどまっている。これは同国の携帯電話加入者数4000万弱(2003年12月末現在)の約0.2%強にすぎない。このなかで、MNP導入で最もメリットを得ているのは、シェア第3位のブイグ・テレコムであると現地アナリストは見ている。

米国では2003年11月、全米主要100市場において番号ポータビリティが導入された。他国と比べ特徴的なのは、携帯電話同士だけでなく、固定電話との番号ポータビリティも実現されていることである。

携帯電話事業者はMNP導入に反対の立場をとっており、導入期限も、当初期限であった2002年11月24日から1年延期された。しかし規制機関であるFCC(Federal Communications Commission)が、「MNP導入期限を守れない事業者に対し罰金を課す」と発表。また、当初はMNP導入命令撤回の請願をFCCに提出していたベライゾン・ワイヤレスが導入を容認する動きを見せたことから、各事業者の導入準備が加速したという経緯がある。

MNP開始後の動きを見ると、「ポータリング処理に時間がかかりすぎる」などの苦情が出たほか、AT&Tワイヤレスでシステム不具合が発生し、希望者が数カ月も待たされるといった異常事態が発生。このため、盛り上がっていたMNP利用への気運が沈静化してしまった。その後は着実に運用されている。FCCは導入後5カ月経過した時点での導入状況を公表した。その概要は以下のとおりである。

ポータリング利用数は約350万件で、ほとんどが携帯電話間の番号移行

特集① 始まった
番号ポータビリティ
戦争